介護保険事業特別会計

## 介護保険事業特別会計

#### 健康課

#### 1. 介護保険制度

#### (1)制度の概要

介護保険制度は、"社会全体で支え合う"仕組みとして創設され、平成12年4月にスタートしました。平成18年4月からは介護予防給付が導入され、できるだけ介護が必要とならないよう、予防事業の実施や、相談・介護マネジメントなど総合的な支援を行うため、地域包括支援センターを設置しました。

制度がスタートしてから10年以上が経過しましたが、高齢化の進展に伴い、認知症や介護を必要とする高齢者の増加、介護期間の長期化が見られるようになってきています。 その一方で、核家族化の進行、介護する家族の高齢化(老老介護)など、要介護高齢者を取り巻く環境は変化しており、今後の介護ニーズはますます増大するものと思われます。

### (2) 受給資格

大山崎町に住所を有する65歳以上の要介護(要支援)認定者 大山崎町に住所を有する40歳から64歳の要介護(要支援)認定者

#### (3) 被保険者

(単位:人)

第1号被保険者数 (平成27年4月1日現在)	増加数	減少数	第1号被保険者数 (平成28年3月末日現在)	
4,230	294	180	4,344	

増加数	転 入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	合 計
の内訳	42	0	227	0	25	294
減少数	転出	職権喪失	死 亡	適用除外 該 当	その他	合 計
の内訳	42	1	112	0	25	180

# 2. 決算状況

【歳入】 (単位:円・%)

款	収 入	額	構成比
1 介護保険料		298,852,700	23.3
2 使用料及び手数料		24,900	0.0
3 国庫支出金		258,744,865	20.2
4 支払基金交付金		305,359,000	23.8
5 府支出金		158,345,980	12.3
6 財産収入		8,700	0.0
7 繰入金		183,421,000	14.3
8 繰越金		78,465,719	6.1
9 諸収入		686,547	0.1
合 計	1	,283,909,411	100.0

【歳出】	(単位:円・	• %)
	( <del>+</del> 1,	/

款	支 出 額	構成比
1 総務費	33,670,812	2.7
2 保険給付費	1,093,983,624	89.3
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0
4 地域支援事業費	21,494,390	1.8
5 基金積立金	46,075,024	3.8
6 公債費	0	0.0
7 諸支出金	29,982,156	2.4
合 計	1,225,206,006	100.0

平成27年度歳入歳出差引

58,703,405 円

繰入金(人件費分)	28,471,000	2.2

人件費	28,471,000	2.3

## 3. 要介護認定の状況

# (1) 要介護(要支援)認定者数

(平成28年3月末現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	135 人	88 人	170 人	125 人	105 人	83 人	75 人	781 人
第2号被保険者	0 人	2 人	2 人	3 人	1人	2 人	3 人	13 人
計	135 人	90 人	172 人	128 人	106 人	85 人	78 人	794 人

(2)申請状況 (平成27年4月~平成28年3月)

新 規 申 請	更新申請	変更申請	計	
200 件	462 件	54 件	716 件	

## (3) 認定審査会審査状況

(平成27年4月~平成28年3月)

<b>宝本</b>				審查	結 果			
審査件数	自 立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
730 件	7 件	144 件	106 件	145 件	103 件	84 件	70 件	71 件

## 4. サービス利用実績(平成27年3月~平成28年2月提供分)

【居宅(介護予防)サービス】 (単位:件)

種類 介護度	訪問介護	訪問入浴介護		訪問リハビリ テ ー ション	居 宅 療 養 管 理 指 導	通 所 介 護 (デイサービス)	通所リハビリ テ ー ション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福 祉 用 具 貸 与	福 祉 用 具 購 入
要支援 1	352	0	17	5	16	211	233	0	0	340	12
要支援 2	267	0	19	42	47	210	207	27	2	398	8
要介護 1	523	0	124	62	183	774	414	100	8	730	21
要介護 2	433	14	255	78	217	676	370	186	24	917	18
要介護 3	271	2	91	31	396	361	231	151	41	393	8
要介護 4	143	1	65	64	159	282	60	88	32	293	7
要介護 5	238	48	99	64	289	250	77	203	47	355	2
合 計	2,227	65	670	346	1,307	2,764	1,592	755	154	3,426	76
保険給付費(円)	78,076,837	4,100,049	23,726,632	10,737,705	9,947,049	178,815,403	90,073,157	46,818,157	11,430,338	46,298,020	2,107,140

# 【施設サービス】

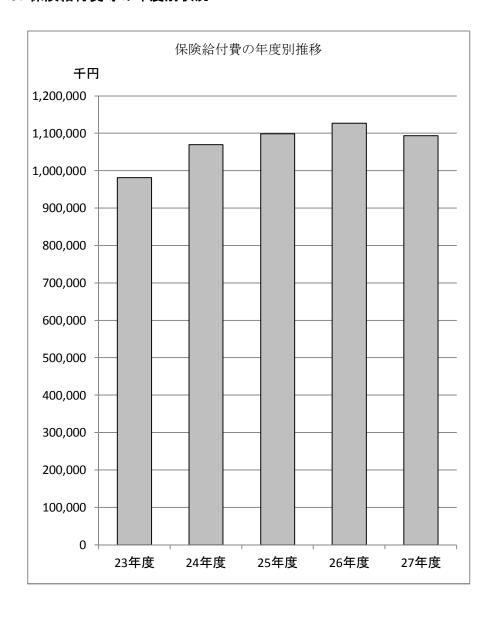
種類 介 <b>護</b> 度	住宅改修	特定施設入居 者 生 活 介 護	介護予防支援 居宅介護支援	定期巡回·随時対 応型訪問介護看護	認知症対応型 共同生活介護
要支援 1	25	4	908	0	0
要支援 2	15	6	733	0	0
要介護 1	17	62	1,436	0	18
要介護 2	23	43	1,248	0	10
要介護 3	9	85	667	11	75
要介護 4	5	34	392	3	71
要介護 5	1	30	356	0	69
合 計	95	264	5,740	14	243
保険給付費(円)	7,857,261	47,334,101	60,731,798	2,444,117	59,917,652

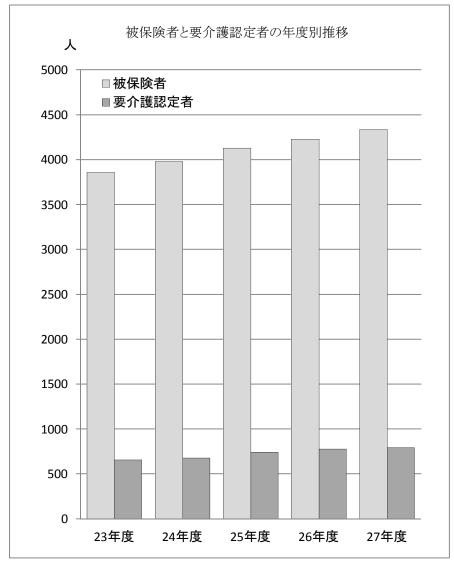
介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型 医療施設
0	0	0
0	0	0
4	49	0
66	77	0
183	110	0
277	168	5
248	55	85
778	459	90
197,067,362	117,086,262	32,282,505

在宅及びサービス		
2,1	23	
1,9	81	
4,5	25	
4,6	55	
3,1	16	
2,1	49	
2,5	16	
21,0	65	
•		

1,026,851,545

### 5. 保険給付費等の年度別状況





# 6. 保険料の状況

(1) 保険料の所得段階別の賦課状況 (2) 保険料の収納状況

第1段階	575 人
第2段階	229 人
第3段階	218 人
第4段階	766 人
第5段階	551 人
第6段階	499 人
第7段階	688 人
第8段階	459 人
第9段階	122 人
第 10 段 階	96 人
第 11 段 階	106 人
合 計	4,309 人

	調定額累計 A	収納額累計 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	未 収 額 A-B+C-D	収納率 (B-C)÷A
特別徴収	276,679,400 円	277,629,900 円	950,500 円	0 円	0 円	100.0%
普通徴収	22,766,000 円	20,613,500 円	24,800 円	0 円	2,177,300 円	90.4%
小 計	299,445,400 円	298,243,400 円	975,300 円	0 円	2,177,300 円	99.3%
滞納繰越	4,052,800 円	609,300 円	0 円	734,200 円	2,709,300 円	15.0%
合 計	303,498,200 円	298,852,700 円	975,300 円	734,200 円	4,886,600 円	98.1%

(3) 納付方法状況

特別徴収対象者	3,887 人	88.7%
普通徴収対象者	493 人	11.3%
計	4,380 人	100.0%

(4) 口座振替利用状況

自主納付	381 人	77.3%
口座振替	112 人	22.7%
計	493 人	100.0%

(平成28年3月末現在)

# 7. 地域包括支援センター、地域支援事業

# (1) 介護予防事業

事 業 名	内容	区 分	決算額	内 訳
	【二次予防事業対象者把握事業】 町内に在住の65歳以上の対象者(要介護・要支援認定者を除		108,732 円	【二次予防事業対象者把握事業】 郵送数 3,420通
①二次予防事業	く)全員に生活機能チェック表を郵送し、生活機能の低下のお それがある者の把握を行った。 【通所型介護予防事業】	役務費	443,423 円	回収数 1,891通(55.3%) 二次予防事業対象者数 458人 【通所型介護予防事業】
	二次予防事業対象者に、運動機能の向上や栄養改善を目的とした介護予防教室を実施した。	委託料	1,173,640 円	90回開催 参加者数 延べ981人
②一次予防事業 (認知症総合対策事業)	【認知症総合対策事業】 認知症サポーター養成講座の開催や閉じこもり予防を主な目 的として、誰もが憩えるサロン型カフェを設置した。	委託料	1,900,000円	認知症サポ-ター養成講座 10回 サロン型カフェ 36回 巡回型カフェ 24回
③一次予防事業 (介護予防普及啓発事業)	【介護予防普及啓発事業】 介護予防の運動教室等を実施した。	委託料	200,000 円	【介護予防普及啓発事業】 全51回開催 参加者数 延べ1,513人

## (2) 包括的支援事業

①包括的支援事業	大山崎町社会福祉協議会内に地域包括支援センターを設置 し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権 利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を実施し た。	委託料	12,871,745 円	相談件数 延べ3,644件
②認知症地域支援推進員配 置	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置することにより、認知症の相談業務の充実を図った。	委託料	3,900,000円	1人

# (3) 任意事業

	紙おむつ給付	在宅の要介護高齢者に紙おむつを給付した。	扶助費	896,850 円	利用者数 23人 (平成28年3月末現在)
--	--------	----------------------	-----	-----------	--------------------------